令和２年度　事務事業評価表

8982
一般会計

事務事業名	庁用備品等の整備及び管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	渋谷孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

庁内各部門で使用する備品等

目　的

庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

全庁的に事務機器（机、イス、キャビネットなど）の需要を把握するとともに、保管換や一括購入を実施することにより購入費の節減を図りながら、効率的な機器の整備を行います。

成　果（効果･予測）

効率的な事務執行と職員の労働環境整備につながります。

課　題

経費の節減を図りながら、適切な執務環境を整備するため、庁用備品等の新規導入や更新について慎重に判断していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	3,411	2,951	2,830
人件費	888	892	892
総事業費	4,299	3,843	3,722

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,830
合　計	2,830

3．活動内容

活動指標1

名称	事務機器需要調査		単位	回
内容説明	事務機器導入計画の把握			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	1	1	1	
実　績	1	1	―――	

活動指標2

名称	事務機器整備件数		単位	台
内容説明	整備件数（新規分＋保管換分等）			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	217	295	347	
実　績	395	343	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	物品管理台帳を活用し、庁内での再利用の促進を図ります。					

令和２年度　事務事業評価表

8983
一般会計

事務事業名	組織見直し・定数管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	渋谷孝士

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市の組織及び配置する職員

目　的

定数管理計画に基づき、計画的な職員配置と適正な人員管理の徹底を図るとともに業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

２０１９年度から２０２３年度までの５年間を計画期間として、現在の水準（人口１万人当たり職員数：５３名程度（普通会計））を維持することを基本とした定数管理を行い、部門別業務量の増減に対応した職員配置を実施するとともに、業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。

成　果（効果・予測）

施策体系（目標）に沿った組織の構築と適正な人員配置をすることで、経営資源の効果的な配分が行われます。

課　題

国の制度改正や地方分権の推進など、職員数適正化を進めていく上で不確定要素が多いため柔軟に対応していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	10,730	10,775	9,660
総事業費	10,730	10,775	9,660

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	ヒアリング回数	単位	回
内容説明	各部との事務管理ヒアリング		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	60	60	70
実　績	81	139	―――

活動指標2

名称	組織数	単位	組織
内容説明	部・課・担当数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	287	289	281
実　績	287	289	―――

活動指標3

名称	職員数増減	単位	人
内容説明	委託化や退職者補充等により増減した職員数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	0
実　績	4	5	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

行政需要や業務量把握のための基礎調査を勘案したうえで、効率的かつ機能的な組織体制の構築を図ります。また、定数管理計画期間中における様々な増減要素の変化に柔軟かつ迅速に対応する定数管理を行います。

令和２年度　事務事業評価表

8984
一般会計

事務事業名	職員提案事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	渋谷孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営
	個別目標	職員の能力向上
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市職員

目　的

職員の勤労意欲を高めるとともに、効率的な行政運営を確立します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

職員提案実施要領に基づき職員から提案を募集します。審査の結果、採用された提案を実施するとともに、結果を公表します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上を図ります。

成　果（効果･予測）

政策形成、事務・作業の能率向上、市民サービスの向上、経費節減、収入増加、市のイメージ向上などの提案を広く職員から求めることにより、職員のやる気を高めるとともに、業務改善などが図られます。

課　題

いかに多くの提案が出されるか、また、採用された提案をどう実現化していくかが課題です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	3,700	3,716	3,344
総事業費	3,700	3,716	3,344

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	職員提案件数		単位	件
内容説明	職員提案の件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	60	100	100	
実　績	107	0	―――	

活動指標2

名称	採用提案件数		単位	件
内容説明	審査の結果採用された件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	16	19	19	
実　績	16	0	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

「ちょっとしたひらめきや気付きも提案できる」というコンセプトのもと、匿名の提案を可能とすることや人事評価へ反映することなどの要素を加えた職員提案制度を試行的に実施します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上につなげていきます。
なお、平成２８年度から採用提案を実施する際に、必要に応じて提案者から提案の趣旨確認をしています。
※令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業を中止しました。

令和２年度　事務事業評価表

8985
一般会計

事務事業名	行政改革推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	渋谷孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成07年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

行政活動全般

目　的

限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・行政改革大綱や行政改革実行計画等に基づき改革を推進し、年度ごとに進捗状況の把握、取組み項目の改善効果の把握など適切な進行管理を実施します。
・取組み項目の毎年度の進捗状況について、行政改革推進本部会議に報告を行います。

成　果（効果･予測）

行政経営についての職員意識が変革し財政状況の改善が図れます。

課　題

社会経済状況の変化に応じて改善改革項目を見直すことが課題です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	29	6	25
人件費	12,284	12,335	11,072
総事業費	12,313	12,341	11,097

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	25
合　計	25

3．活動内容

活動指標1

名称	改善項目管理数		単位	項目
内容説明	各部署が改善に取り組んでいる項目の進行管理数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	47	43	40	
実　績	47	43	―――	

活動指標2

名称	改善完了項目数		単位	項目
内容説明	改善が完了した項目数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	4	3	1	
実　績	4	3	―――	

活動指標3

名称	行政改革推進本部会議開催数		単位	回
内容説明	計画案の進捗状況の報告等			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	3	2	3	
実　績	2	1	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

行政改革大綱及び第６次行政改革実行計画の進行管理を着実に行うことにより、計画的な行政改革の実現を目指します。

令和２年度　事務事業評価表

15276
一般会計

事務事業名	市民参加推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	渋谷　孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市長（執行機関）

目　的

執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民参加手続の実施予定と実施結果について「市民参加推進・評価会議」で評価したうえで公表します。
・市民参加に関心のある市民を公募により登録し、市民参加に関する情報の配信を行うなど、市民参加推進条例を適正に運用します。

成　果（効果･予測）

・政策形成等の過程へ市民の参加が推進されます。
・各課が取り組む施策に対する市民への説明責任と透明性の確保が図られます。

課　題

市民参加をさらに推進するため、市民参加手続の周知に努め、参加する市民を増やしていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	89	249	217
人件費	2,960	2,972	1,858
総事業費	3,049	3,221	2,075

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	217
合　計	217

3．活動内容

活動指標1

名称	市民参加推進・評価会議の会議の開催数	単位	回
内容説明	市民参加の手続の実施予定等について、審議会を開催します。		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	5	5	4
実　績	2	5	―――

活動指標2

名称	市民参加に関心がある市民の新規登録数	単位	人
内容説明	登録者には、市民参加に関する情報を配信します。		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4	3	2
実　績	0	2	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

市民参加推進・評価会議における評価を踏まえ、市民参加手続の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、臨機応変に書面開催やオンラインミーティング等を取り入れられるよう、庁内各課と調整を行うとともに、実施結果の検証に継続的に取り組んでいきます。

令和２年度　事務事業評価表

15753
一般会計

事務事業名	新規施策推進基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	渋谷　孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

新規施策推進基金

目　的

新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

基金の活用を図るため、次のことを実施します。

・基金条例に定める事業（地域コミュニティ、学校教育の充実、防災の推進及び消防体制の充実、図書資料の整備、スポーツ振興、循環型社会の形成、景観形成の推進）その他大和市寄附条例の目的を達成するために市長が必要と認める事業の財源を補填します。

・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。

成　果（効果･予測）

・寄附者の意向を施策に反映させることができます。

・寄附金の使途の透明化が図れます。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	10,607	1,806	1,005
人件費	2,220	2,229	1,858
総事業費	12,827	4,035	2,863

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,005
一般財源	0
合　計	1,005

3．活動内容

活動指標1

名称	寄附の件数		単位	件
内容説明	新規施策推進基金への寄附の件数			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	2	7	8
実　績	9	6	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

基金の管理を引き続き適正に実施していきます。

令和２年度　事務事業評価表

16839
一般会計

事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	渋谷　孝士

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

庁内各部かい

目　的

自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されるものを実施していきます。

成　果（効果・予測）

自主財源を確保することで、自主自立の行財政運営を行うことができます。

課　題

・広告媒体の拡充が求められます。
・自主財源の確保について、手法の研究が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,850	1,858	1,115
総事業費	1,850	1,858	1,115

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	広告掲載に取り組んだ広告媒体	単位	枠
内容説明	冊子類、車両等に掲載した広告の枠（台）数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	120	120	120
実　績	78	98	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

引き続き広報やまとやホームページのほか、車両、バス停等への広告掲載を継続するとともに、新たな自主財源の確保に向けて、庁内各課との調整を図ってまいります。

令和２年度　事務事業評価表

16852
一般会計

事務事業名	財団法人等の改革事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	渋谷孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市スポーツ・よか・みどり財団、大和市国際化協会、大和市社会福祉協議会、大和市シルバー人材センター

目　的

社会経済情勢が急激に変化する中、外郭団体そのもののあり方や市が関与する妥当性について見直し、健全な運営の確保と市民サービスの一層の向上に努めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

各外郭団体において、経営計画等の策定やマネジメントシステムの構築等を進めるとともに、所管課による指導検査体制の確立を図ります。

成　果（効果･予測）

外郭団体の健全な運営が確保されるとともに、市民サービスの一層の向上が図られます。

課　題

外郭団体の職員に改革の意義や必要性を十分理解してもらい、自ら積極的に取り組んでもらうことが重要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,110	1,115	1,040
総事業費	1,110	1,115	1,040

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	外郭団体及び所管課等との調整		単位	回
内容説明	外郭団体の改革について、具体的な内容を協議			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	4	4	4	
実　績	6	5	―――	

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

財団法人等の要員等について調整を図るとともに、経営の健全化を推進していきます。

令和２年度　事務事業評価表

16972
一般会計

事務事業名	自治基本条例普及推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	渋谷　孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市議会、市長（執行機関）

目　的

大和市自治基本条例の普及を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市ホームページにより情報を提供します。
・研修会等へ職員を講師として派遣します。
・他自治体等の視察を受け入れます。

成　果（効果･予測）

市民、市議会、市長の三者による協治（ガバナンス）が推進されます。

課　題

引き続き本市条例の普及に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,110	1,115	743
総事業費	1,110	1,115	743

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	講師の派遣	単位	回
内容説明	研修会等に職員を講師として派遣します。		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	視察の受け入れ	単位	回
内容説明	他自治体等の視察を受け入れます。		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	3	3
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

大和市自治基本条例の理念は十分に浸透しており、引き続き自治の基本理念等の普及に努めていきます。

令和２年度　事務事業評価表

18412
一般会計

事務事業名	地方分権推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	渋谷　孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
		神奈川県事務処理の特例に関する条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和55年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

国・神奈川県

目　的

市民生活に密着した行政サービスを本市の実情にあわせて、迅速かつきめ細かく提供するため、権限・財源の移譲を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市民のニーズや費用対効果等について検証し、真に市民に必要な権限の移譲を推進します。

成　果（効果･予測）

権限移譲を受け、市民に身近な市が取扱窓口になることで、迅速できめ細やかな行政サービスを提供することができます。

課　題

移譲された権限に係る庁内の事務処理体制を整える必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	56	0	0
人件費	2,220	2,229	1,858
総事業費	2,276	2,229	1,858

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	神奈川県からの権限移譲についての県との打ち合わせ	単位	回
内容説明	権限移譲についての調整等を県と行います。		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	1
実　績	1	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

国や県の動向を注視し、必要な権限移譲に対応していけるよう、庁内各課との連携を図っていきます。

令和２年度　事務事業評価表

43359
一般会計

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	渋谷　孝士

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	安心して消費生活を送っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度	令和02年度	3年

2. 事務事業の概要

対　象

・平成31年1月1日に大和市の住民基本台帳に記録されており、住民税が非課税の方（生活保護受給者等を除く）／・3歳半未満の子が属する子育て世帯の世帯主

目　的

消費税・地方消費税率引き上げが与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起、経済の活性化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・非課税対象と思われる方に申請書を送付。
・必要事項を記入し、市へ返送。
・申請書の審査後、子育て世帯とともに購入引換券を送付。
・１０月より購入引換券をお持ちの方にプレミアム付商品券を販売。

成　果（効果・予測）

低所得者・子育て世帯への販売により、経済的負担の軽減を図ります。

課　題

対象者の抽出条件等が複雑であることに加え、市独自の判断で運用する点が多いため、申請内容の審査・販売に関して一定のルールを設けて、市民の混乱を招かないように注意する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	394,550	34,135	0
人件費	31,869	743	0
総事業費	426,419	34,878	0

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	販売セット数	単位	セット
内容説明	商品券の販売セット数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	200,000	0	0
実　績	66,445	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了	2年度	**Ⅲ：廃止または終了**

今後の方針等

プレミアム付商品券の取り扱いは令和２年３月３１日で終了しました。令和２年度は精算業務等を実施し、同年度をもって当該事業は終了しました。

令和２年度　事務事業評価表

44673
一般会計

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（政策部）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	渋谷　孝士

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度	令和02年度	1年

2．事務事業の概要

対　象

市職員

目　的

新型コロナウイルス感染拡大を防止する新しい生活様式に対応するための経費です。

手段、手法【実施手法： 直営　】

新型コロナウイルスの職員間での感染拡大を防止するため、サテライト執務室のネットワーク整備やモバイルワーク環境の整備、WEB会議システムの構築を行います。

成　果（効果･予測）

執務室や会議室の密集、密接、密閉状況を改善することにより、新型コロナウイルスの職員間での感染拡大の防止に寄与します。

課　題

モバイルワークやWEB会議のより効果的な運用を検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	39,597	0
人件費	0	743	0
総事業費	0	40,340	0

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	モバイルワーク用端末の台数	単位	台
内容説明	保有するモバイルワーク用端末の台数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	0
実　績	0	70	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	―	31年度	―	2年度	Ⅲ：廃止または終了

今後の方針等

単年度事業のため、令和２年度で終了します。

令和２年度　事務事業評価表

44730
一般会計

事務事業名	寄附金等管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	渋谷　孝士

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法
		地方税法施行規則
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、大和市を応援してくださる市外の方

目　的

寄附の使途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・寄附の使い道を細かく設定（17の事業メニュー）し、寄附者に選択してもらうことで、意向に沿った形での寄附金の活用を図ります。
・寄附の状況などについて公表します。
・ふるさと納税した市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。

成　果（効果・予測）

・市外在住者に地場産品を返礼品として贈呈することにより、本市の魅力を発信するとともに、市内産業の振興を図ることができます。

課　題

・本市の魅力の発信や市内産業の振興につながる返礼品等を開発していく必要があります。
・市外在住者へのふるさと納税のPR方法を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	2,475	130,844
人件費	0	12,633	2,229
総事業費	0	15,108	133,073

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	130,000
一般財源	844
合　計	130,844

3. 活動内容

活動指標1

名称	ポータルサイトを通じた寄附の件数	単位	件
内容説明	ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	3,300
実　績	0	165	―――

活動指標2

名称	返礼品等提供事業者数（累計）	単位	社
内容説明	返礼品等提供事業者として承認した事業者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	50
実　績	0	33	―――

活動指標3

名称	ふるさと納税返礼品等品目数（累計）	単位	品目
内容説明	ふるさと納税返礼品等のポータルサイトへの掲載品目数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	150
実　績	0	73	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	―	31年度	―	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

引き続き、返礼品等の提供数の増加に努めるとともに、市外在住者に向けた本市のふるさと納税のPR手法を検討していきます。